

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	住民の地雷・不発弾に対するリスクが軽減される。スーダン国内において長期的に地雷回避教育が継続される。
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) スーダンにおける地雷対策 スーダン共和国は 20 年以上続いた南北スーダン内戦やダルフル紛争、東部紛争、さらには 2011 年に再燃した南部での紛争の結果、無数の地雷・爆発物が埋設・投下され、現在もなお各地に地雷・不発弾が残っている。国立地雷対策センター (NMAC: National Mine Action Center) の報告によると、スーダンの地雷・不発弾死傷者数は 2005 年から 2008 年の間に、76 人から 39 人にまで減少したが、2011 年は南部で再燃した紛争の影響もあり過去最大の 124 人に上った。2012 年の被害者数は 108 人に微減したが、地雷・不発弾被害者が出た 65 の国と地域のうち、7 番目に多い数である。2013 年は地雷対策活動の成果により 30 人まで被害者数が減少したが、データ上の数字は報告された死傷者数であり、実際にはこれよりも多くの人々が被害にあっていると推測される。 地雷や不発弾は、被害を受けた本人やその家族に甚大な肉体的・精神的苦痛を与えることは言うまでもないが、実際に被害を受けた人のみならず、地雷原が存在する地域に暮らすすべての住民にとっても、常に危険と隣り合わせという不安と恐怖を与える脅威であり、喫緊に対処すべき課題である。 また、2011 年の南部における紛争再燃により、南コルドファン州や青ナイル州など、入域が困難な地域に地雷・不発弾が残り、危険地域の拡大が懸念されている。一方で、こうしたアクセスの制限は地雷対策活動の縮小につながり、結果としてスーダンは対人地雷禁止条約で当初定められた 2014 年 4 月までの除去完了の目標を達成できず、2019 年 4 月まで延長した。目標達成のためには、スーダンと国際社会が一丸となり加速して地雷対策に取り組むべきところ、スーダン政府からのさまざまな規制や活動制限などもあって撤退する団体もあり、国際社会によるスーダンの地雷対策への支援は減少傾向にある。このような状況の中、長きにわたりスーダンで地雷対策を実施し、現地政府とも良好な関係を保ってきた当会は、現在スーダンの地雷対策分野で唯一の国際 NGO であり、その地雷対策活動への期待も大きい。 (イ) 国別援助方針における位置づけ 日本の対スーダン共和国国別援助方針では、平和の定着支援が重点分野となっており、地雷・不発弾問題が復興開発支援を進める上での足かせとなっていること、また継続する散発的な戦闘による新規の地雷敷設は取り組むべき課題であることが述べられている。本事業の取り組みは平和の定着に資するものである。 (ウ) 事業地・事業内容の選定 地雷回避教育 (MRE: Mine Risk Education) は、地雷対策の一つで、人々が地雷や不発弾の被害に遭わないよう安全な行動を促進する活動を指す。MRE は、地雷除去が完了するまでの間地域住民を地雷・不発弾から守る有効な手段と考えられており、また除去活動や被害者支援に対する理解を促進する役割を持つことから、国際的な地雷対策の基準においても除去作業と同時に実施すべきであると定

	められている。（詳細は別紙参照） 本事業において MRE を実施するカッサラ州は、東部紛争が 2006 年まで続いた結果、スーダンで 2 番目に地雷・不発弾危険地が多く、死傷者数も多い州である。同じ東部州の一つである紅海州にも地雷原が残っている。東部州の地雷・不発弾撤去を優先課題としている NMAC 及び国連機関からも、カッサラ州・紅海州における地雷除去を円滑に進めるために、当会の MRE 活動継続への期待が高い。 また、スーダンでは昨年より国連児童基金（UNICEF）と NMAC が主導し、より広範囲に効率的に MRE を普及するための地域主体型の地雷回避教育（CBMRE：Community-Based Mine Risk Education）の体制づくりに着手している。地域住民が MRE 活動を担うためには、地域教育員の育成が必要であり、効果的な人材養成を担える講師の養成が不可欠である。 加えて、現地団体により行われている MRE 研修は散発的かつ単一的な内容の傾向がある。当会は、読み書きができない人や子どもにも効果的に伝わりやすい視覚的教材を多く開発してきており、スーダン国内で使用されている MRE 教材のほとんどが当会の開発したものである。現地団体はこのような効果的な教材開発技術を習得する機会が少なく、今後長期的にスーダン国内で教材の開発・製作がなされるためには、当会のノウハウを現地へ移転することが必要であり、現地団体からも研修の実施を強く求められている。 （エ）継続事業の成果・課題 当会は 2006 年より主に国連地雷対策サービス部（UNMAS）の助成を受け、国連機関や NMAC と協働し地雷除去活動と連動する形でスーダンでの MRE を実施しており、受益者総数は 9 万人に上る。カッサラ州では 2012 年 12 月より活動を開始し、2014 年 8 月末までに合計 31,578 人の住民に対し MRE を行った。 また、当会は MRE で使用する教材を数多く開発しており、スーダン国内で広く使用され、UNOPS や NMAC から高く評価されている。近年では、ポスターやバナー、紙芝居等に加え、歌やドラマといったオーディオ教材を開発し、これら教材のラジオでの放送を通して、紛争地を含むより広範囲の人々に裨益する試みも行っている。 しかしスーダンにおける地雷対策分野の持続性を考えると、当会としても舵を切り、今後は AAR が蓄積してきた MRE の経験やノウハウをスーダン国内に移転していくことが肝要であると考え。そのためには、地域主体型 MRE や現地団体の能力強化を通じた人材育成が不可欠であり、日本政府からの資金を活用して新たに取り組んでいきたい。
（３）事業内容	（ア）カッサラ州・紅海州での地雷回避教育（MRE）の実施 NMAC の認定を受けた当会の 2 つの MRE チームが、住民向けの講習会を実施する。地雷や不発弾の事故から身を守る方法を教えるとともに、除去活動に対する住民への理解を促進する。カッサラ州内での活動候補地は、北部ハマシュコレイブ（Hamashkoreib）郡、テルクーク（Telkok）郡、リーフィカッサラ（Reefi Kassala）郡、南部ワドエルヒルー（Wad el Helew）郡、紅海州内での活動候補地はトーカー（Tokar）郡であるが、活動実施時点のニーズ・除去活動の進捗

	を確認し、NMAC と協議のうえ最終決定する。チームは、研修や内部評価の実施期間等を除き、平日 5 日間活動地へ出張し、村長や地元有力者、除去チームとの調整を経て、住民への講習会を実施する。 （イ）地域主体型地雷回避教育 (CBMRE) の講師養成研修の実施 CBMRE の体制づくりの一環として、地雷回避教育に携わる現地団体・関係機関 10 団体、計 40 名のスタッフに対し、CBMRE の講師養成研修をハルツームにて 5 日間実施する。講師候補者は、普段 MRE オフィサーとして MRE 活動を行っているスタッフであり、MRE に関する一定の知識は既に有しているため、本研修では講師として人材育成にあたるための指導の手法を教授する。研修の前半では、地雷対策団体が共通の理解の下、統一された手法を用いてソーシャルワーカーや地域住民代表者を指導できるよう、CBMRE の概要や当会が作成する CBMRE マニュアルの使用方法、指導方法等を教授する。また研修の後半には、各参加者が講師として研修 (TOT) のデモンストレーションをし、評価やフィードバックを受けることで、学んだ知識を実践的にも身につけられるようにする。本活動にて養成された講師が、その後地域の教育員を育成することにより、各地での CBMRE の実施体制の整備へと繋げていく。 （ウ）教材開発研修の実施 当会の教材開発の技術を現地団体に移転するため、現地提携団体である FPD0 (Friends of Peace and Development Organization) 及びその他現地団体のスタッフに、教材開発の基礎について 5 日間の研修を実施したのち、研修受講者のうち選出された 4 名に対し、より本格的な長期研修を実施する。5 日間の基礎研修では、現地団体から 15 名を対象に、教材作成のコンセプトや留意点、作成技術に関して当会の教材開発経験の豊富なスタッフが講師となって指導する。その後、研修参加者の中から今後教材開発者として活躍が期待される能力と熱意を持つ 4 名を選抜し、それぞれ 5 ヶ月間の長期研修を実施する。2 名に対してはノートやリーフレット等の印刷教材を中心とした研修を、残りの 2 名に対してはラジオ放送等のオーディオ教材を中心とした研修を行う。将来的に自立して教材開発を担える人材を養成するためには、調査手法や実地テストなど一連の製作過程を学ぶ必要があること、またソフトウェアを利用したデータ作成技術を要すること等から、対象者を絞って時間をかけて指導する必要がある。研修員は、これら教材開発のノウハウを実践を通して習得し、研修期間の終わりには成果物として自作の教材を完成させる。
（４） 持続発展性	本事業は、活動（ア）による当会の MRE 実施と並行して、活動（イ）CBMRE 講師養成、（ウ）教材開発研修による現地の人材育成を行い、スーダンにおける MRE の持続発展性を高めるものである。 活動（イ）は、CBMRE の講師が養成されることで、その講師が地域の教育員を育成し、またその教育員が各地域での MRE を実施する、という形で MRE を効果的にスーダン各地に波及させていくための起点となる活動である。CBMRE は NMAC 等との連携を通じた長期的活動を見込んでいるため、本事業終了後も研修で養成された講師が教育員育成に貢献する取り組みとして当会も継続してフォローしてい

	く。また、この手法により、地雷や不発弾が存在し MRE のニーズはあるが安全上の問題から支援団体が入域できない南コルドファン州やダルフル州のような地域へも MRE を浸透させていくことが可能となる。 活動（ウ）は、教材開発研修のノウハウを身につけた現地提携団体スタッフを中心に、スーダン国内で地域特性に合わせた効果的な MRE 教材の開発を今後現地団体が担うことに寄与する。 以上から、本事業は、当会が継続してきた質の高い MRE 活動が本事業終了後もスーダン国内で持続的に実施されていく体制を構築する事業である。
（５）期待される成果と成果を測る指標	（ア）カッサラ州・紅海州での地雷回避教育の実施 【成果】地雷・不発弾汚染地域の住民が、地雷・不発弾に関する正しい知識を得て、危険な行動を日常的に回避できるようになる。同時に、住民に除去活動への理解を促進することで、地雷・不発弾除去作業が円滑に進む。その結果、住民の地雷・不発弾によるリスクや不安が軽減する。 【指標】地雷・不発弾の危険地域に住む住民 12,000 人が、地雷回避教育に参加して正しい知識を得る。 （イ）地域主体型地雷回避教育（CBMRE）の講師養成研修の実施 【成果】CBMRE の地域住民教育員の養成を担う 30 名の講師が育成される。 事業終了後には研修を受けた講師が教育員を研修（TOT）することが計画されており、スーダンの地雷・不発弾の危険地域が多い州のソーシャルワーカー約 40 名を通じて約 4,000 名の地域教育員が育成されることが見込まれる。またそれら教育員が各地で住民に MRE を実施することにより、最終的には地雷・不発弾危険地に暮らす 100 万人規模の地域住民へ効果が波及することを目指す。 【指標】講師養成研修の実施により、参加する 40 名のうち NMAC 等の関係団体スタッフを除いた 30 名が講師として養成される。 （ウ）教材開発の研修の実施 【成果】現地地雷対策団体のスタッフ 15 名が MRE 教材開発の基礎知識と能力を得る。また、その中から、自ら MRE 教材を作成できるスタッフが 4 名育成される。これらの人材を通じて、当会が培ってきた教材開発のノウハウが継承されていくことが期待される。今後、さらに多様性に富んだ効果的な教材が開発されることで、教材を活用する地雷対策団体だけでなく、ひいては教材を目や耳にして地雷・不発弾についての正しい知識を得る地域住民にも裨益する。 【指標】現地提携団体スタッフ 4 名によって MRE 教材が開発される。